事業番号 0071

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	医療情報システム普及啓発等経費			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：片岡　穣
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年発達の著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行い、各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制を構築する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図る。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	0.4	0.4	0.4
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	1	1	0.4	0.4	0.4
執行額		0.6	0.3	0.1		
執行率（%）		60%	30%	25%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度に電子カルテ普及率を90%まで向上させる	一般病院（400床以上）における電子カルテ普及率（三年に一度実施される医療施設調査により把握）	成果実績	%	–	77.5	–	–	–
		目標値	%	–	57.3	–	80	90
		達成度	%	–	135.3	–	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
職員の出張回数	活動実績	回	6	3	3	–
	当初見込み	回	6	6	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：執行額 Y：職員の出張回数	単位当たりコスト	千円	100	100	33	33
	計算式	X/Y	0.6/6	0.3/3	0.1/3	0.1/3

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.4	0.4	
計	0.4	0.4	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	施策大目標Ⅰ－3　利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること
	施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること（施策目標Ⅰ－3－1）

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
	統合系医療情報システム（オーダリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率	実績値	%	－	47.7	－	－	－
		目標値	%	－	39.3	－	－	47.7

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

医療情報システム標準化等の普及啓発を行うことで、医療情報連携の基盤となる医療情報システムの普及につながる。

経済・財政再生アクション・プログラム			
改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代医療ICT基盤協議会等で医療情報の標準化が指摘されており、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な普及を図る上で、自治体等ではなく国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療情報システムの普及に向け、職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度によって単位当たりコストに変動があるものの、これは当初予定していなかった出張予定が急遽入ったこと等によるものであり、全体としては妥当といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予定していた出張回数だったが、1回あたりの人数が少なかったため執行額が少なかったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、他の手段・方法は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	事業名称に類似点があるものの、当該事業は本省職員の出張旅費等に支出されるものであり、標準マスターの管理やオントロジーの構築を外部に委託する医療情報システム等標準化推進事業や各部門系システムの相互運用性を確保するための試験の実施等を外部委託する医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業とは事業内容が異なり、適切に役割分担を行っている。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
厚生労働省医政局	70	医療情報システム等標準化推進事業
－	－	－

点検・改善結果		
	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は三年に一度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。また、毎年医療情報システムの普及啓発等のために職員が出張する必要性が生じており、今後も継続して取り組むこととしている。
	改善の方向性	本経費は、職員の出張旅費に充てられるものである。その都度、必要性を検討しながら今後も医療情報システムの普及啓発に努めていきたい。

外部有識者の所見
引き続き、適正に執行を行うこと。中間目標として次回調査の29年度目標値の設定を追記すること。（横田 響子）

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	外部有識者の指摘を踏まえ、レビューシートの記載内容を改善すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	ご指摘の所見を踏まえ、中間目標として29年度目標値の設定を追記した。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	107	平成23年度	88	平成24年度	67		
平成25年度	61	平成26年度	66	平成27年度	71		

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 0．1百万円 ［医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築のために必要な経費］ ↓ A．事務費 0．1百万円 【職員旅費】

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.職員（複数）			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
職員旅費	職員調査旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	職員（複数）	－	職員調査旅費	0.1	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－